

作成日 2001年 3月26日
 改訂日 2023年 4月 1日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	プライマー No.3-R
供給者の会社名称	シーカ・ジャパン株式会社
住 所	〒107-0051 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー7F
担当部門	オペレーションズ&サプライチェーンQ-EHS
電話番号	0463-31-2772
FAX番号	0463-31-2769
整理番号	3010-R7
推奨用途及び使用上の制限事項	一般工業品（業務用）

2. 危険有害性の要約

最重要危険有害性	引火性の高い液体及び蒸気
----------	--------------

化学品のGHS分類：

物理化学的危険性	引火性液体	区分2
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分5
	急性毒性（吸入：蒸気）	区分4
	皮膚腐食性・刺激性	区分2
	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分2A
	呼吸器感作性	区分1
	皮膚感作性	区分1
	生殖毒性	区分1A
	生殖毒性・授乳影響	授乳に対するまたは授乳を介した影響
	特定標的臓器・全身毒性（単回暴露）	区分1（中枢神経系）
		区分2（呼吸器系、全身毒性）
		区分3（麻酔作用）
	特定標的臓器・全身毒性（反復暴露）	区分1（中枢神経系、腎臓）
		区分2（麻酔作用）
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）	区分2
	水生環境有害性（慢性）	区分3

※記載がない項目は、分類基準に該当しない。（分類できない、区分に該当しない）

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル：



注意喚起語：

危険

危険有害性情報：

引火性の高い液体及び蒸気

飲み込むと有害のおそれ
皮膚刺激
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
強い眼刺激
吸入すると有害
吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ
眠気又はめまいのおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
授乳中の子に害を及ぼすおそれ
中枢神経系の障害
呼吸器系、全身毒性の障害のおそれ
長期にわたる又は反復ばく露による中枢神経系、腎臓の障害
長期にわたる又は反復ばく露による麻酔作用の障害のおそれ
水生生物に毒性
長期継続的影響により水生生物に有害

注意書き：

《安全対策》

使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱／火花／裸火／高温のもののような着火源から遠ざけること。一禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地すること／アースをとること。
防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。
火災を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
妊娠中／授乳期中は接触を避けること。
取扱い後は手をよく洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
環境への放出を避けること。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

【換気が不十分な場合】呼吸用保護具を着用すること。

《応急措置》

皮膚に付着した場合：多量の水と石けん（鹼）で洗うこと。
皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師の診断／手当を受けること。
気分が悪いときは、医師に連絡すること。
気分が悪いときは、医師の診断／手当を受けること。
皮膚刺激が生じた場合：医師の診断／手当を受けること。
皮膚刺激または発しん（疹）が生じた場合：医師の診断／手当を受けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当を受けること。
呼吸に関する症状が出た場合：医師に連絡すること。

《保管》	汚染された衣服を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
	火災の場合：消火するために適切な消火剤を使用すること。
	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
	換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。 施錠して保管すること。
《廃棄》	内容物／容器を（国際／国／都道府県／市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物
 化学名又は一般名 : ブライマー

成 分	含有量 (wt%)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS 番号	化学物質管理促進法 (P R T R)	労働安全衛生法 第57条の2通知対象物
酢酸エチル	20~25	(2)-726	141-78-6	対象外	政令番号 第177号
酢酸n-ブチル	10未満	(2)-731	123-86-4	対象外	政令番号 第181号
トルエン	22	(3)-2	108-88-3	第一種指定化学物質 政令番号 第300号	政令番号 第407号
アセトン	5~15	(2)-542	67-64-1	対象外	政令番号 第17号

4. 応急措置

吸入した場合	: 空気の新鮮な場所に移動する。呼吸しやすい姿勢で休息させ、気分が悪いときは医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	: 汚染された衣服を直ちに脱ぎ、皮膚を石鹼と水で洗うこと。皮膚に少量付着した場合、影響を受けていない皮膚に物質が広がるのを防止すること。皮膚刺激又は発疹が生じた場合：医師の診断/手当てを受けること。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
眼に入った場合	: 直ちに多量の水で15分以上洗浄すること。コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。その後も洗浄を続けること。刺激が強まつたり続く場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	: 口をすすぐこと。嘔吐させないこと。もし嘔吐が起こったら、胃からの嘔吐物が肺に入らないよう頭部を下げる。吸引すると肺浮腫と肺炎を起こす可能性がある。直ちに医師の手当てを受けること。
応急措置をする者の保護	: ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断/手当てを受けること。医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。
医師に対する特別注意事項	: 症状に応じて処置すること。

5. 火災時の措置

消火剤	小火災 : 二酸化炭素、粉末消火剤、散水、耐アルコール性泡消火剤
	大火災 : 散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤
使ってはならない消火剤	: 棒状注水
特有の危険有害性	: 火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生する恐れがある。極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。加熱により容器が爆発するおそれがある。引火性の高い液体及び蒸気。
特有の消火方法	: 散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。

	大規模火災には、泡消火剤を用いて空気を遮断する。 引火点が極めて低い：散水以外の消火剤で消火の効果がない大きな火災の場合には散水する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 ：消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。
消火を行う者の保護	

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	：作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。 風上に留まる。 低地から離れる。 密閉された場所に入る前に換気する。
環境に対する注意事項	：排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
回収、中和	：少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。 少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。 大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。
封じ込め及び浄化方法 機材	：危険でなければ漏れを止める。 漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。
二次災害の防止策	：すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 関係箇所に通報し応援を求める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	：適切な保護手袋、衣類及び眼、顔面用の保護具を着すること。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。-禁煙。 「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 静電気対策を行う。作業着、作業靴は導電性のものを用いる。 取扱い作業場の電気設備は、防爆構造とし、機器類は接地する。
局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項	：「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行なう。 ：接触、吸入又は飲み込んではならない。 取扱い後はよく手を洗うこと。 蒸気を吸入しないこと。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

接触回避	: 「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管	
技術的対策	: 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。-禁煙。 容器を密閉して換気の良いところで貯蔵すること。
保管条件	: 冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。 酸化剤から離して保管する。 容器は直射日光や火気を避けること。 指定数量以上の危険物は、貯蔵所以外の場所でこれを貯蔵してはならない。 施錠して貯蔵すること。
混触危険物質	: 「10. 安定性及び反応性」を参照。
容器包装材料	: 消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
その他、消防法、労働安全衛生法等の法令に定めるところに従う。	

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度 :	20ppm (トルエン)
	500 ppm (アセトン)
	200ppm (酢酸エチル)
	150ppm (酢酸n-ブチル)

許容濃度（暴露限界値、生物学的ばく露指標）：

トルエン	日本産業衛生学会（2017年度版）	50ppm	188 mg/m ³
	ACGIH（2010年度版）	TLV-TWA	20ppm
アセトン	日本産業衛生学会（2017年度版）	200ppm	470mg/m ³
	ACGIH（2010年度版）	TLV-TWA	500ppm
酢酸エチル	日本産業衛生学会（2017年度版）	200ppm	720mg/m ³
	ACGIH（2010年度版）	TLV-TWA	400ppm
酢酸n-ブチル	日本産業衛生学会（2017年度版）	100ppm	475mg/m ³
	ACGIH（2010年度版）	TLV-TWA	150ppm

設備対策 :	製造業者が指定するその他の防爆の電気、換気、照明機器を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 蒸気の発生源を密閉する設備又は局部排気を設ける。 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
--------	--

保護具

呼吸器用の保護具	: 有機ガス用防毒マスク
手の保護具	: ゴム手袋
眼の保護具	: 側板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 作業衣、安全靴
衛生対策	: 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。 取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状	: 液体
色	: 淡黄色
臭い	: 溶剤臭
PH	: データなし

融点／凝固点	: データなし
沸点、初留点と沸点範囲	: 56.5°C 「アセトン」
引火点	: -20°C (密閉式) 「アセトン」
自然発火温度 (発火点)	: 200°C以上
燃焼性	: 該当しない
燃焼又は爆発範囲の上限／下限	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度	: データなし
蒸発速度	: データなし
比重 (相対密度)	: 0.93~1.03 g/cm³ (20°C)
溶解性	: 水不溶
オクタノール／水分配係数	: 該当せず
分解温度	: データなし

10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の条件では安定。加熱すると激しく燃焼、爆発することがある。
危険有害反応性可能性	: 危険な重合は起こらない。
避けるべき条件	: 高温多湿。
混触危険物質	: 強酸化剤。
危険有害な分解生成物	: 加熱又は燃焼により下記の分解生成物を発生する可能性がある。 一酸化炭素、二酸化炭素等の酸化炭素類、不完全燃焼により生成する微量の炭素化合物。二酸化珪素。窒素酸化物。ホルムアルデヒド。
その他	: 特になし

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	: 既知の成分の計算結果が区分 5 に該当
急性毒性 (経皮)	: データなし
急性毒性 (吸入 : ガス)	: データなし
急性毒性 (吸入 : 蒸気)	: 既知の成分の計算結果が区分 4 に該当
急性毒性 (吸入 : 粉じん、ミスト)	: データなし
皮膚腐食性・刺激性	: 既知の成分の計算結果が 区分 3 に該当
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	: 既知の成分の計算結果が区分 2 B に該当
呼吸器感作性	: 既知の成分の計算結果が区分 1 に該当
皮膚感作性	: 既知の成分の計算結果が区分 1 に該当
生殖細胞変異原性	: データなし
発がん性	: データなし
生殖毒性	: 既知の成分の計算結果が区分 1 A に該当
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	: 既知の成分の計算結果が区分 1 (中枢神経系)、区分 2 (呼吸器系、全身毒性)、区分 3 (麻酔作用)に該当
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	: 既知の成分の計算結果が区分 1 (中枢神経系、腎臓)、区分 2 (麻酔作用)に該当
誤えん有害性	: データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水性毒性

水生環境有害性 短期(急性)	: 既知の成分の計算結果が区分3に該当
水生環境有害性 長期(慢性)	: 既知の成分の計算結果が区分3に該当
残留性・分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: データなし

13. 廃棄上の注意

産業廃棄物（廃油と廃プラスチック類の混合物）として許可を受けた専門業者に処分を委託する。
空容器を廃棄するときは、内容物を完全に除去しておく。

14. 輸送上の注意

国連分類	: クラス3 (引火性液体、容器等級: II)
国連番号	: 1133 (接着剤 (引火性液体を含有するもの))
国内規制	
陸上輸送	: 消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。
海上輸送	: 船舶安全法に定められている運送方法に従う。
航空輸送	: 航空法に定められている運送方法に従う。
輸送の特定の安全対策及び条件:	
	取扱い及び保管上の注意の項の記載に従うこと。
	容器漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行なうこと。
	火気厳禁。

15. 適用法令**化学物質管理促進法: 第1種指定化学物質**

政令番号 第300号 トルエン

安全衛生法: 名称等を通知すべき有害物質 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)

政令番号 第407号 トルエン

政令番号 第17号 アセトン

政令番号 第177号 酢酸エチル

政令番号 第181号 酢酸n-ブチル

名称等を表示すべき有害物 (施行令第18条)

トルエン、アセトン、酢酸エチル、酢酸n-ブチル

第2種有機溶剤 (施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号)

危険物: 引火性の物 (施行令別表第1第4号)

消防法: 危険物第4類第一石油類 (非水溶性液体) 危険等級II (指定数量200L)

船舶安全法: 引火性液体類

航空法: 引火性液体

毒物及び劇物取締法: 該当せず

16. その他の情報

ホルムアルデヒド放散量区分: (日本シーリング材工業会) ホルムアルデヒド汚染対策のための自主管理規定
JSIA-027023 F☆☆☆☆

本データシートは、日本工業規格 Z 7253:2019 「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)」(以下「JIS」という)に準じて作成されており、用語の定義は、JISに従っています。

本データシートは製品の安全な取扱いを確保するための「参考情報」として、作成時点で弊社の有する情報を取扱事業者に提供するものです。

取扱事業者は自らの責任において各々の実体に応じた適切な処置を講ずることが必要です。

記載内容は現時点での入手できる資料/情報/データに基づいて作成しております。しかし含有量、物理化学的性質、危険有害性等に関してはいかなる保障をなすものではありません。

関連する新しい情報を入手した場合、本 SDS は改訂されることがあります。また注意事項は通常の取扱いを対象にしたもので、特別な取扱いをする場合には用途/用法に適した安全対策を実施の上ご利用下さい。